

■米国：民主党の2020年大統領選挙候補者、新たな気候変動対策を提案

2019年4月29日付の現地報道によると、民主党の2020年大統領選挙候補者の一人であるベト・オルーク元連邦下院議員（テキサス州）は、同候補による最初の主要な政策提案として気候変動対策を取り上げ、米国が2050年までに温室効果ガス排出ゼロを達成するために、5兆ドル規模のインフラ投資計画を提案した。オルーク候補の提案では、大統領に選出された場合、住宅・交通・公衆衛生分野などのインフラ、炭素削減技術などの研究開発、自然災害対策への地域社会支援などに対して1兆5,000億ドルの連邦政府からの投資を行うことに加えて、化石燃料企業への税制優遇措置の廃止などの抜本的な税制変更により、10年間で5兆ドル規模のインフラ投資計画の実現を考えている。同提案には他に、パリ協定への再参加、連邦所有地の化石燃料企業へのリース契約の停止、連邦所有地での再生可能エネルギーの開発および植林などがある。なお、現地報道はオルーク候補による今回の提案について、オカシオコルテス議員らによるグリーン・ニューディール（GND）との共通点を指摘する一方、GNDと比べると排出ゼロまでに至る期間が長く野心的ではないとの世間の反応なども伝えている。